



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 椿本興業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 8052 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.tsubaki.co.jp)
 代表者 取締役社長 氏名 椿本 哲也
 問合せ先責任者 取締役 常務取締役 氏名 宮崎 捷
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日 TEL (06) 4795-8806
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	46,067	7.9	1,093	52.8	1,170	49.9
17 年 9 月中間期	42,683	6.8	715	64.4	780	64.7
18 年 3 月期	90,953	10.8	1,760	64.5	1,847	64.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	553	32.6	17.22	17.19
17 年 9 月中間期	417	142.9	13.42	13.36
18 年 3 月期	964	96.8	30.58	30.49

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 27 百万円 17 年 9 月中間期 4 百万円 18 年 3 月期 25 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 32,128,210 株 17 年 9 月中間期 31,096,842 株 18 年 3 月期 31,385,376 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	63,068	12,563	19.8	387.46
17 年 9 月中間期	50,641	10,575	20.9	339.31
18 年 3 月期	58,722	13,080	22.3	407.62

(注)期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 32,139,922 株 17 年 9 月中間期 31,167,808 株 18 年 3 月期 32,078,991 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	870	△73	256	4,397
17 年 9 月中間期	△974	△178	91	2,788
18 年 3 月期	△2,029	△557	2,057	3,330

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	94,000	2,200	1,160

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 09 銭

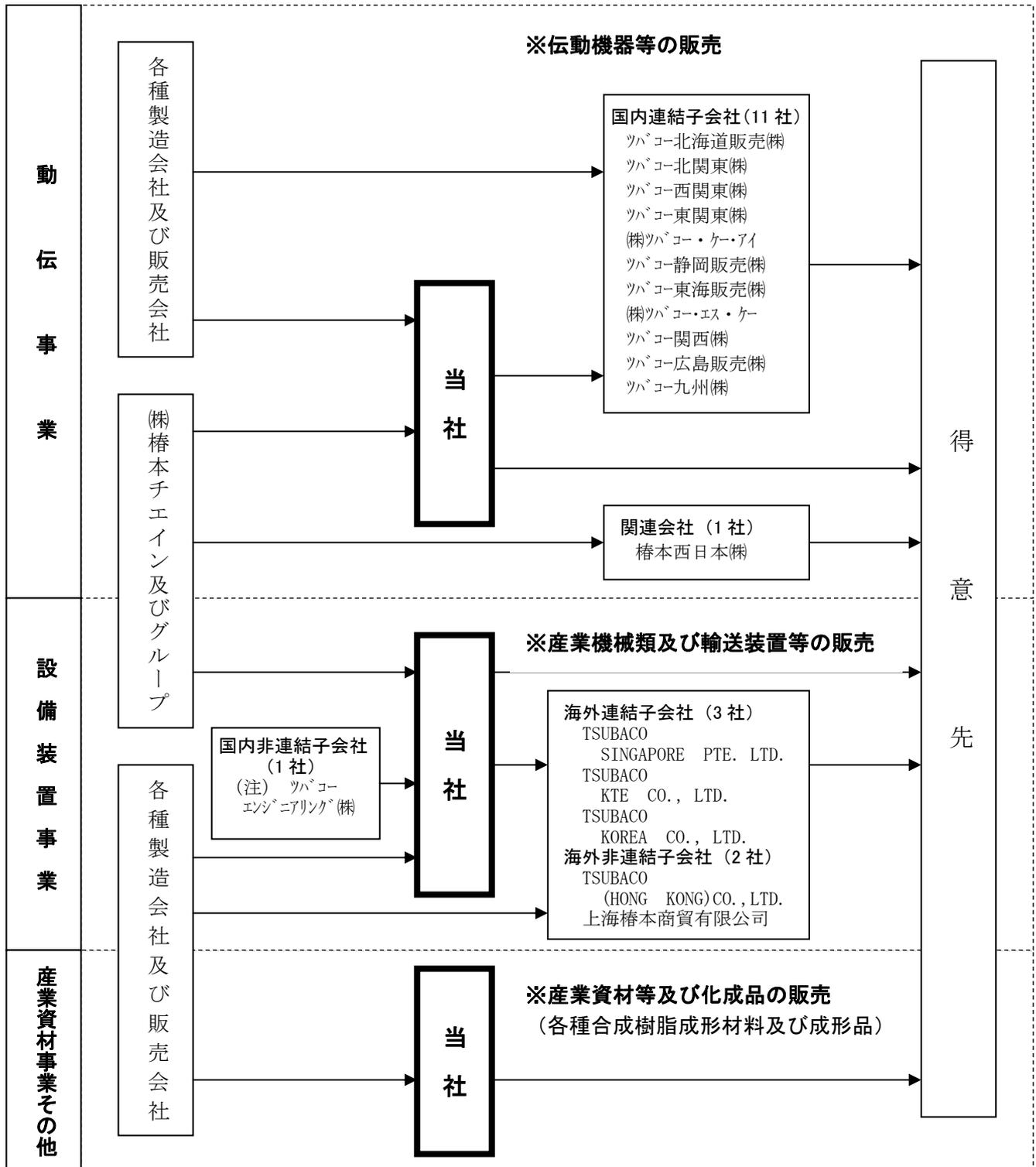
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、連結子会社 14 社、非連結子会社 3 社、関連会社1社で構成されております。主要仕入先である、(株)椿本チエインを含めた主な事業内容と各社の該当事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(注) ツバコーエンジニアリング(株)は、平成 18 年 10 月 1 日より事業範囲を拡大し、ツバコーセールスエンジニアリング(株)と改称しております。

【事業の系統図】



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、「長年にわたり、機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品供給力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針と目標とする経営指標

当社は、配当性向 30%以上を目安に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を目指して企業価値の増大を計り、株主の皆様への利益還元を充実させて行く所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは中期的な到達目標「TEST21」（売上高 1,000 億円、経常利益 20 億円）を掲げ、その早期実現を目指し、平成 16 年 4 月より 3 ヶ年の中期経営計画「TAKE21」を策定し、

- ①社会・経済のグローバル化と技術進歩の中で激しく変化する産業界の動向と需要構造に合わせ、当企業グループの事業領域と需要層を変化させ拡充していくこと
- ②商品力の強化により、当企業グループの事業基盤を拡充すること
- ③事業活動の全ての面（営業、組織・人材、業務、資金・経費）での効率化と事業展開上のロスを極小化することにより、当企業グループの営業効率を上げ、収益力を強固にすること

を重点方針として、

- ・IT等の新技術、自動車、環境等成長産業分野、有力産業分野での営業拡大
- ・中国及び東南アジア地域での営業拠点の整備と市場開拓
- ・商品力強化の要となる樁本チェイングループ製品の拡販と顧客ニーズに合わせた取扱い商品の拡充等に取り組んでまいりました。

この中期 3 ヶ年計画は、外部環境の追い風もあって、IT関連、自動車関連等成長産業分野、有力産業分野での営業拡大策も奏功し、業績面では中期計画第 2 年度（平成 18 年 3 月期）で最終年度計画を上回ることができました。

本年度は当企業グループの創業 90 周年にあたり、上に掲げた重点方針に基づく諸施策の継続遂行により、TEST21 水準への到達を目指すと共に、創業 100 周年に向けた新たな長期・中期の経営目標と戦略の構築に取り組んでおります。

4. 会社の対処すべき課題

産業界のグローバル化の進展と技術進歩により、わが国産業界の構造変化と事業間格差、企業間格差は日本経済の全般的な好況の中でも、益々激しくなっております。このような企業環境の下で、当企業グループが中長期にわたって企業価値を高めて行くためには、上記の重点方針に掲げた通り、「産業界の変化の動向に合わせた事業基盤の拡充」と「収益力の強化」が今後共、当企業グループの最大の課題と考えております。

当企業グループは創業 100 周年へ向けての持続的な発展と更なる飛躍のため、社是である「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実践を旨として諸施策の迅速かつ効果的な展開を期すと共に、企業集団としての経営管理面・営業戦略面での共働関係を更に強化し、グループ全体の事業基盤の拡充と収益力の強化を計ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

なお、主要株主となっております株式会社樁本チェイン及びそのグループの製品は、当企業グループの事業戦略展開上の重要なコアの 1 つであり、その販売拡大は当企業グループの商品力強化の要と位置付けております。そのために従来から販売面のみならず、商品開発面及び相互間の業務処理の効率化といった面から継続的な協力・共働を進めてきておりますが、今後も販売政策・商品戦略面を含む連携関係を強化してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格高騰の長期化という不安定要因がありましたものの、輸出の増加と民間設備投資の拡大に伴い企業業績は引き続き好調で、景気は概ね順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当企業グループは自動車関連業界、半導体関連業界等へ積極的な営業展開を計りました結果、前年に引き続き順調に業績を拡大することができました。

当中間連結会計期間の業績は以下のとおりであります。

中間連結売上高	460億67百万円	(対前年同期比)	107.9%
中間連結経常利益	11億70百万円	(〃)	149.9%
中間連結純利益	5億53百万円	(〃)	132.6%

部門別では、

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取扱っており、その売上高は全体の約49%を占めております。

当中間連結会計期間は従来型の商品群の伸長に加え、半導体業界向けの精密減速機やサーボモータ等の制御関連商品の伸長が大きく、当事業全体の売上高は、227億27百万円(対前年同期比105.7%)となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品と当社独自のネットワークと技術により開発したツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送装置等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約43%を占めております。

当中間連結会計期間は半導体関連業界への搬送システム等の売上が伸長し、当事業全体の売上高は、197億3百万円(対前年同期比111.3%)となりました。

産業資材事業その他

当事業は、不織布製品、カルマーポンプ、新素材商品を三本柱に幅広い商品を取り扱っており、その売上高は全体の約8%を占めております。

当中間連結会計期間は、不織布分野では新聞輪転機用不織布商品の拡販、新素材分野では航空機向けの炭素繊維の拡販が寄与した結果、当事業全体の売上高は、36億36百万円(対前年同期比104.5%)となりました。

2. 通期の見通し

当中間連結会計期間は平成18年5月18日の公表値に比べ、売上高は0.9%下回りましたが、利益面では経常利益は17.0%、当期利益は6.4%上回ることができました。日本経済は緩やかながらも息の長い景気回復が続いており、下期においても当初公表値の達成が可能と考え、通期の業績予想を下記のとおりと見込んでおります。

連結売上高	940億円	(対前年同期比)	103.4%
連結経常利益	22億円	(〃)	119.1%
連結当期純利益	11億60百万円	(〃)	120.2%

(参考) 平成18年5月18日公表値

連結売上高	940億円	(うち上期)	465億円
連結経常利益	20億円	(〃)	10億円
連結当期純利益	11億円	(〃)	5億20百万円

3. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、43億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億66百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における営業活動の結果、増加した資金は8億70百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益11億86百万円、仕入債務の増加額42億72百万円、前受金の増加額10億14百万円等による資金の増加に対し、売上債権の増加額45億11百万円、たな卸資産の増加額68百万円等による資金の減少によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は73百万円となりました。これは、固定資産や投資有価証券の取得のための支出30百万円、子会社株式を連結から除外したことによる支出35百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は2億56百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額4億円等による資金の増加に対し、配当金の支払1億60百万円等による資金の減少によるものです。

通期の営業キャッシュ・フローにつきましては、順調な経済環境の中、従来通り不良債権の発生を極力抑制すると同時に、債権回収の早期化、当企業グループ全体の資金効率向上等に力を注ぎながら充実をめざしてまいります。

又、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、現状下の効率的な運用を念頭に活動してまいります。以上を勘案して、資金残高につきましては当中間連結会計期間末程度を予定しております。

なお、当企業グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年 9月中間期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	20.3 %	21.1 %	20.9 %	22.3 %	19.8 %
時価ベースの 自己資本比率	17.8 %	28.7 %	24.3 %	29.7 %	21.5 %
債務償還年数	— 年	1.7 年	— 年	— 年	2.2 年
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	—	24.9	—	—	29.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
5. 平成16年9月中間期、平成17年9月中間期、平成18年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 事業等のリスク

当企業グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。又、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当企業グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。又、以下の記載は当企業グループに関するリスクをすべて網羅するものではありません。さらに、将来に関する事項はあくまでも当中間連結会計期間末現在において入手可能な情報に基づいて判断し、記載したものであります。

(1) 当企業グループの事業環境について

当企業グループの主力事業である動伝事業及び設備装置事業の売上は、各産業界における設備投資の動向に大きく依存する傾向にあります。従って、景気の低迷等により設備投資が抑制される場合には当企業グループ全体の業績に少なからぬ影響を受ける可能性があります。又、設備物件の顧客納期は3月期末時に集中する傾向にあります。従って、3月末の売上が翌期にずれ込む場合には、当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があり、又は、一時的に四半期開示における経営成績も低水準な利益計上となってしまう可能性があります。

(2) 工事進行基準の採用について

長期大型工事（工期1年超かつ請負金額3億円以上）の物件の売上については、各物件ごとに売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率に応じて計上する工事進行基準を採用しております。従って、顧客に対する対価の請求以前に収益及び対応する債権が計上されることがあります。

工事進行基準採用の物件については、各工事ごとの管理体制を整備し、受注時における見積及び受注後の進捗管理を厳正に管理しております。採算性に変化があった場合は、速やかに見積原価の変更を行うなど、売上計上時に相応の精度を確保していると判断しております。

(3) 有価証券投資について

当企業グループでは、グループ企業の株式を保有すると共に、事業上の関係緊密化及び投資採算性等に鑑み、顧客・仕入先・金融機関等に対し有価証券投資を行っております。有価証券投資は主として当社が行っており、中間連結貸借対照表上に計上されている投資有価証券の大半は、当社が保有するものであります。

当中間連結会計期間末において、「その他有価証券」で時価のあるものの取得原価の合計は3,904百万円であり、中間連結貸借対照表上の計上額の合計（時価）は10,088百万円であります。時価につきましては、今後の経済環境や企業収益の動向によって変動する可能性があります。又、「その他有価証券」で時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しておりますが、今後、投資先企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実がある場合には評価減を行う可能性があります。

(4) 債権管理について

当企業グループの販売先は約5,000社となっており、その債権管理には各販売先別にその業容、資力に応じた与信設定を行うと共に、必要に応じ預り保証金の入手を行うほか、年1回必ずその見直しを実行し、信用状態の継続的な把握を行っており、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。又、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当企業グループの販売先には中小の事業者が相当数存在し、設備投資の状況等国内景気の動向によっては、今後、貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は、前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率及び年金資産運用利回りは回復傾向にありますが、今後の割引率や運用利回りの再低下は、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 従業員の年齢構成及び人材の確保について

当企業グループの定年は60才としておりますので、この5年間でグループ全体の16%弱の貴重な人材が定年を迎えることとなります。この間、新卒社員の採用を定期的実施していくと共に、必要があれば中途採用等を実施し従業員の減少は抑止していく計画をたてておりますが、長年の豊富な知識をもち且つ有能な人材については定年以降についてもシニアスタッフ契約等を実施し、技術・知識の伝承が可能となるように努めております。しかしながら、この技術・知識の伝承が不完全である場合には顧客・仕入先との情報交換・サービス体制等に洩れが生じ、これが業績伸長をはばむ要因となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前連結会計年度 増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産	39,920	78.8	50,815	80.6	44,799	76.3	6,016	13.4
1 現金及び預金	2,788		4,397		3,330		1,066	
2 受取手形及び売掛金	29,747		39,084		34,654		4,430	
3 たな卸資産	6,335		5,719		5,657		62	
4 その他	1,283		1,920		1,478		441	
貸倒引当金	△ 234		△ 305		△ 321		16	
II 固定資産	10,720	21.2	12,252	19.4	13,922	23.7	△ 1,670	△ 12.0
1 有形固定資産	399	0.8	404	0.6	423	0.7	△ 18	
2 無形固定資産	8	0.0	6	0.0	8	0.0	△ 1	
3 投資その他の資産	10,313	20.4	11,841	18.8	13,490	23.0	△ 1,649	
(1) 投資有価証券	9,237		10,633		12,370		△ 1,736	
(2) その他	1,229		1,348		1,260		88	
貸倒引当金	△ 153		△ 140		△ 139		△ 1	
資産合計	50,641	100.0	63,068	100.0	58,722	100.0	4,346	7.4

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前連結会計年度 増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債	35,992	71.1	43,805	69.5	38,280	65.2	5,524	14.4
1 支払手形及び買掛金	31,613		38,962		34,773		4,189	
2 短期借入金	389		491		91		400	
3 一年内返済の長期借入金	2		-		2		△ 2	
4 役員賞与引当金	27		27		77		△ 50	
5 前受金	3,198		3,229		2,214		1,014	
6 その他	760		1,094		1,121		△ 27	
II 固定負債	3,964	7.8	6,699	10.6	7,230	12.3	△ 530	△ 7.3
1 社債	1,350		1,350		1,350		-	
2 長期借入金	4		2,000		2,003		△ 3	
3 退職給付引当金	788		878		844		34	
4 役員退職引当金	467		527		509		17	
5 その他	1,353		1,943		2,522		△ 579	
負債合計	39,956	78.9	50,504	80.1	45,511	77.5	4,993	11.0
少数株主持分	109	0.2	-	-	129	0.2	-	-
(資本の部)								
I 資本金	2,945	5.8	-	-	2,945	5.0	-	-
II 資本剰余金	1,704	3.4	-	-	1,815	3.1	-	-
III 利益剰余金	3,288	6.5	-	-	3,742	6.4	-	-
IV その他有価証券評価差額金	2,996	5.9	-	-	4,684	8.0	-	-
V 為替換算調整勘定	△ 9	△ 0.0	-	-	△ 2	△ 0.0	-	-
VI 自己株式	△ 351	△ 0.7	-	-	△ 105	△ 0.2	-	-
資本合計	10,575	20.9	-	-	13,080	22.3	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	50,641	100.0	-	-	58,722	100.0	-	-
(純資産の部)								
I 株主資本	-	-	8,803	14.0	-	-	-	-
1 資本金	-		2,945		-		-	
2 資本剰余金	-		1,816		-		-	
3 利益剰余金	-		4,135		-		-	
4 自己株式	-		△ 93		-		-	
II 評価・換算差額等	-	-	3,649	5.8	-	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金	-		3,649		-		-	
2 為替換算調整勘定	-		△ 0		-		-	
III 少数株主持分	-	-	110	0.1	-	-	-	-
純資産合計	-	-	12,563	19.9	-	-	-	-
負債純資産合計	-	-	63,068	100.0	-	-	-	-

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		対前中間 増減額	対前中間 増減率	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
		%		%				%
I 売 上 高	42,683	100.0	46,067	100.0	3,383	7.9	90,953	100.0
II 売 上 原 価	37,786	88.5	40,724	88.4	2,937	7.8	80,556	88.6
売 上 総 利 益	4,897	11.5	5,343	11.6	445	9.1	10,396	11.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,181	9.8	4,249	9.2	67	1.6	8,636	9.5
営 業 利 益	715	1.7	1,093	2.4	377	52.8	1,760	1.9
IV 営 業 外 収 益	103	0.2	132	0.2	28	28.1	197	0.2
受 取 利 息	3		3				6	
受 取 配 当 金	52		71				83	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4		27				25	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	43		29				81	
V 営 業 外 費 用	38	0.1	55	0.1	17	45.4	109	0.1
支 払 利 息	13		30				32	
売 上 割 引	12		14				26	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	11		10				50	
経 常 利 益	780	1.8	1,170	2.5	389	49.9	1,847	2.0
VI 特 別 利 益	10	0.0	21	0.1	11	108.0	13	0.0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		-				2	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		3				-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7		18				6	
固 定 資 産 売 却 益	-		0				4	
VII 特 別 損 失	14	0.0	5	0.0	△ 9	△ 61.0	48	0.0
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	0		0				10	
会 員 権 評 価 損	-		5				-	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-				2	
減 損 損 失	14		-				20	
出 資 金 償 却 損	-		-				15	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	776	1.8	1,186	2.6	410	52.8	1,813	2.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	418	1.0	579	1.3	160	38.4	972	1.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 72	△ 0.2	44	0.1	116	-	△ 143	△ 0.2
少 数 株 主 利 益	12	0.0	9	0.0	△ 3	△ 24.6	19	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	417	1.0	553	1.2	135	32.6	964	1.1

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	(資本剰余金の部)	
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,659	1,659
II 資 本 剰 余 金 増 加 高		
自 己 株 式 処 分 差 益	44	156
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	1,704	1,815
(利益剰余金の部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,993	2,993
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	420	968
中 間 (当 期) 純 利 益	417	964
在 外 連 結 子 会 社 の 機 能 通 貨 変 更 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	3	3
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	125	218
配 当 金	125	218
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,288	3,742

4. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	2,945	1,815	3,742	△ 105	8,399
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 160		△ 160
中間純利益			553		553
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		0		13	14
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	392	11	404
平成18年9月30日残高	2,945	1,816	4,135	△ 93	8,803

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	4,684	△ 2	4,681	129	13,210
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 160
中間純利益					553
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 1,034	2	△ 1,032	△ 18	△ 1,051
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,034	2	△ 1,032	△ 18	△ 646
平成18年9月30日残高	3,649	△ 0	3,649	110	12,563

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
税金等調整前中間（当期）純利益		776		1,186		1,813	
減価償却費		26		30		55	
引当金の増加額（又は減少額△）		79		3		303	
受取利息及び受取配当金		△ 55		△ 74		△ 90	
支払利息		13		30		32	
持分法による投資損益		△ 4		△ 27		△ 25	
有価証券売却益		-		△ 0		△ 3	
関係会社株式売却益		△ 2		△ 3		△ 2	
固定資産売却益		-		△ 0		△ 4	
減損損失		14		-		20	
固定資産売却及び廃棄損		0		0		10	
会員権評価損		-		5		-	
ゴルフ会員権評価損		-		-		2	
売上債権の減少額（又は増加額△）		△ 4,307		△ 4,511		△ 9,213	
たな卸資産の減少額（又は増加額△）		△ 1,385		△ 68		△ 707	
仕入債務の増加額（又は減少額△）		2,329		4,272		5,489	
前受金の増加額（又は減少額△）		2,016		1,014		1,032	
その他資産の減少額（又は増加額△）		36		△ 591		△ 93	
その他負債の増加額（又は減少額△）		19		246		81	
その他		△ 182		△ 0		△ 174	
小計		△ 625		1,512		△ 1,475	
利息及び配当金の受取額		55		74		90	
利息の支払額		△ 12		△ 29		△ 27	
法人税等の支払額		△ 400		△ 699		△ 626	
その他		9		11		9	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 974		870		△ 2,029	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出		△ 3		△ 1		△ 7	
有価証券の売却による収入		4		1		11	
短期貸付金の純減少額（又は純増加額△）		△ 4		0		△ 3	
固定資産の取得による支出		△ 28		△ 16		△ 104	
固定資産の売却による収入		-		0		4	
投資有価証券の取得による支出		△ 193		△ 14		△ 533	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		-		△ 35		-	
敷金純減少額（又は純増加額△）		4		10		△ 4	
長期貸付による支出		△ 64		△ 52		△ 118	
長期貸付金の回収による収入		78		51		137	
その他		22		△ 17		55	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 178		△ 73		△ 557	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入金の純増加額（又は純減少額△）		290		400		△ 7	
長期借入による収入		-		10		2,000	
長期借入金の返済による支出		△ 1		△ 1		△ 2	
自己株式の取得による支出		△ 318		△ 2		△ 321	
自己株式の処分による収入		247		14		609	
少数株主に対する配当金の支払額		△ 1		△ 4		△ 1	
配当金の支払額		△ 125		△ 160		△ 218	
財務活動によるキャッシュ・フロー		91		256		2,057	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1		12		9	
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額△）		△ 1,062		1,066		△ 520	
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,851		3,330		3,851	
VII 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高		2,788		4,397		3,330	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社…………… 14社

- ・ 当中間連結会計期間において設立されたツバコー北関東株式会社を連結の範囲に含めております。またツバコー西濃販売株式会社は保有株式を全て売却したため連結の範囲から除いております。

②非連結子会社…………… 3社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ ツバコーエンジニアリング株式会社
- ・ 上海椿本商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

当該3社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、ツバコーエンジニアリング株式会社は、平成18年10月1日より事業範囲を拡大し、名称をツバコーセールスエンジニアリング株式会社に改称しております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社…………… 3社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ ツバコーエンジニアリング株式会社
- ・ 上海椿本商貿有限公司

②持分法を適用した関連会社…………… 1社

- ・ 椿本西日本株式会社

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KOREA CO., LTD.、TSUBACO KTE CO., LTD.の中間決算日は平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結財務諸表提出会社の中間決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

- ・ 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- ・ 時価のないもの……………移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 - ・ 商 品……………総平均法による原価法
 - ・ 半成工事……………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具器具及び備品	2年～10年
- ② 無形固定資産……………定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,148百万円）については、12年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ③ 役員退職引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。
- ④ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

長期大型工事（工期1年超かつ請負金額3億円以上）について、工事進行基準を採用しております。なお、当中間連結会計期間における工事進行基準による売上高は929百万円であります。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段及びヘッジ対象…為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引）
金利スワップ（長期借入金）
- ③ ヘッジ方針……………外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法…ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
……………リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部にて行っております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,452百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（営業費用の配分の変更）

従来、海外取引にかかる営業費用は、セグメントに所属する部署分をそのまま当該セグメントに配分しておりましたが、海外取引の多様化に伴いセグメントをまたがる営業費用が発生していることから当中間連結会計期間より配分方法を見直し、より実態に応じた適正な費用配分をすることといたしました。

これにより、従来の配分方法に比べ、動伝事業に配分された営業費用が38百万円増額し、営業利益が同額減少しております。また、設備装置事業では営業費用が38百万円減額され、営業利益が同額増加しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結会計期間末 1,628 百万円)は当中間連結会計期間末において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」(前中間連結会計期間 9 百万円)は当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の 100 分の 10 を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増加額(又は減少額△)」(前中間連結会計期間 433 百万円)は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																		
1 有形固定資産の減価償却累計額 512百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 331百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 345百万円																		
2 担保資産 投資有価証券335百万円を営業取引の担保に供しております。	2 担保資産 投資有価証券312百万円を営業取引の担保に供しております。	2 担保資産 投資有価証券460百万円を営業取引の担保に供しております。																		
3 保証債務 借入金保証	3 保証債務 借入金保証	3 保証債務 借入金保証																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td></td> </tr> </table>		保証額 (百万円)	保証先	6	従業員(住宅資金)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td></td> </tr> </table>		保証額 (百万円)	保証先	2	従業員(住宅資金)		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">保証額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td></td> </tr> </table>		保証額 (百万円)	保証先	3	従業員(住宅資金)	
	保証額 (百万円)																			
保証先	6																			
従業員(住宅資金)																				
	保証額 (百万円)																			
保証先	2																			
従業員(住宅資金)																				
	保証額 (百万円)																			
保証先	3																			
従業員(住宅資金)																				
4 受取手形割引高 981 百万円	4 —	4 受取手形割引高 219 百万円																		
5 —	5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 713百万円 支払手形 1,537百万円	5 —																		
6 —	6 —	6 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 410,854 株 なお、当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 32,489,845 株																		

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
7 受取手形の債権流動化による買戻 限度額 157百万円	7 ———	7 ———
8 売掛債権流動化の目的で、「ロー ンパーティシペーションの会計処 理及び表示」(日本公認会計士協 会会計制度委員会報告第3号)に 基づいて、参加者へ売却したもの として会計処理した売掛金は 1,680百万円であります。	8 ———	8 ———

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 主要な販売費及び一般管理費 給与手当 1,739百万円 賞与 285百万円 地代家賃 384百万円 貸倒引当金 19百万円 繰入額 退職給付費用 167百万円 役員退職引当金繰入額 37百万円 役員賞与引当金繰入額 27百万円 減価償却費 26百万円	1 主要な販売費及び一般管理費 給与手当 1,659百万円 賞与 281百万円 地代家賃 399百万円 貸倒引当金 2百万円 繰入額 退職給付費用 141百万円 役員退職引当金繰入額 37百万円 役員賞与引当金繰入額 27百万円 減価償却費 30百万円	1 主要な販売費及び一般管理費 給与手当 3,118百万円 賞与 647百万円 地代家賃 774百万円 貸倒引当金 133百万円 繰入額 退職給付費用 330百万円 役員退職引当金繰入額 79百万円 役員賞与引当金繰入額 77百万円 減価償却費 55百万円																
2 ———	2 ———	2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4百万円																
3 ———	3 ———	3 固定資産売却及び廃棄損の内訳 工具器具及び備品 9百万円 その他 1百万円 計 10百万円																
4 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4 ———	4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>勘定科目</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>絵画</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	勘定科目	種類	金額	遊休	工具器具及び備品	絵画	14百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>勘定科目</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>絵画</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	勘定科目	種類	金額	遊休	工具器具及び備品	絵画	20百万円
用途	勘定科目	種類	金額															
遊休	工具器具及び備品	絵画	14百万円															
用途	勘定科目	種類	金額															
遊休	工具器具及び備品	絵画	20百万円															
(経緯) 上記の絵画資産は、現在は遊休資産となっております。当該資産は、時価の著しい下落がみられたため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部門単位を基本としてグルーピングをしております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており専門家等の第三者による評価額等を基礎として評価しております。		(経緯) 上記の絵画資産は、現在は遊休資産となっております。当該資産は、時価の著しい下落がみられたため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業部門単位を基本としてグルーピングをしております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、専門家等の第三者による評価額等を基礎として評価しております。																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加数	当中間連結会計期間 減少数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加数	当中間連結会計期間 減少数	当中間連結会計期間末 株式数
普通株式(千株)	410	5	66	349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

4,431株

持分法適用会社が取得した親会社株式(当社自己株式)の当社帰属分の増加

586株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

66,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	160	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	96	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 2,788百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 4,397百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 勘定 3,330百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主側に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主側に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主側に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>346</td> <td>42</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>96</td> <td>28</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>249</td> <td>14</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	346	42	389	減価償却 累計額 相当額	96	28	125	中間 期末残高 相当額	249	14	263	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>408</td> <td>49</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>151</td> <td>22</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>256</td> <td>26</td> <td>283</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	408	49	457	減価償却 累計額 相当額	151	22	174	中間 期末残高 相当額	256	26	283	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>421</td> <td>50</td> <td>472</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>129</td> <td>26</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>292</td> <td>24</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	421	50	472	減価償却 累計額 相当額	129	26	156	期末残高 相当額	292	24	316
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	346	42	389																																															
減価償却 累計額 相当額	96	28	125																																															
中間 期末残高 相当額	249	14	263																																															
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	408	49	457																																															
減価償却 累計額 相当額	151	22	174																																															
中間 期末残高 相当額	256	26	283																																															
	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額 相当額	421	50	472																																															
減価償却 累計額 相当額	129	26	156																																															
期末残高 相当額	292	24	316																																															
2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料中間期末残高 相当額	2 未経過リース料期末残高相当 額																																																
1年内 77百万円	1年内 91百万円	1年内 91百万円																																																
1年超 187百万円	1年超 191百万円	1年超 225百万円																																																
合計 264百万円	合計 282百万円	合計 317百万円																																																
3 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 45百万円	支払リース料 52百万円	支払リース料 95百万円																																																
減価償却費 相当額 42百万円	減価償却費 相当額 49百万円	減価償却費 相当額 89百万円																																																
支払利息 相当額 3百万円	支払利息 相当額 4百万円	支払利息 相当額 8百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とした定額法に よっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損 損失はありませんので、項目 等の記載は省略しておりま す。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					
	動伝事業	設備装置 事業	産業資材 事業 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,503	17,698	3,481	42,683	—	42,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	342	741	108	1,192	(1,192)	—
計	21,846	18,439	3,590	43,876	(1,192)	42,683
営業費用	21,151	18,233	3,483	42,869	(900)	41,968
営業利益	694	205	106	1,007	(291)	715

(単位：百万円未満切捨)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	動伝事業	設備装置 事業	産業資材 事業 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,727	19,703	3,636	46,067	—	46,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	953	115	1,404	(1,404)	—
計	23,063	20,656	3,752	47,471	(1,404)	46,067
営業費用	22,198	20,189	3,631	46,020	(1,046)	44,973
営業利益	864	466	120	1,451	(357)	1,093

(単位：百万円未満切捨)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	動伝事業	設備装置 事業	産業資材 事業 その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,340	37,185	7,427	90,953	—	90,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	1,948	251	2,735	(2,735)	—
計	46,876	39,133	7,679	93,688	(2,735)	90,953
営業費用	45,142	38,612	7,466	91,222	(2,029)	89,193
営業利益	1,733	521	212	2,466	(706)	1,760

(注) ①事業区分は、内部管理組織によっております。

【各事業に属する主要商品】

事業別	主要商品名
動 伝 事 業	ローラーチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、 各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、 各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、各種NC工作機械、 鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、 立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むFAシステム、建築請負工事、 標準鉄構建築の設計施工、建設機械
産業資材事業 そ の 他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

②営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係わる費用であります。

前中間連結会計期間	316百万円
当中間連結会計期間	362百万円
前連結会計年度	761百万円

2. 所在地別セグメント情報

- 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

- 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日			当中間連結会計期間末 平成18年9月30日			前連結会計年度 平成18年3月31日		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
① 株 式	3,522	8,579	5,056	3,873	10,021	6,148	3,467	11,375	7,908
② その他	31	57	26	31	67	35	31	73	41
合 計	3,554	8,637	5,083	3,904	10,088	6,183	3,498	11,448	7,949

2. 時価評価されていない主な有価証券（満期保有目的の債券で時価のあるものを除く）

(単位：百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度 平成18年3月31日
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
① そ の 他	100	—	—
計	100	—	—
(2) その他有価証券			
① 非上場株式	3	8	3
② そ の 他	100	100	100
計	103	108	103

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

- ・ 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象がありません。

(ストック・オプション等関係)

- ・ 当中間連結会計期間

該当事項はありません。